

第5章

～学生支援～

第5章 学生支援

5-1 学生への支援体制について

5-1の事実の説明（現状）

〔経営情報学部、グローバルスタディーズ学部〕

本学では、教職員が一体となって学生への学習支援を行っている。経営情報学部では教員の支援としては、オフィスアワーとゼミナール担当教員のゼミ生への指導があげられる。オフィスアワーは、学生の質問、相談等に応えるための時間として、週1回、設定し、学生に掲示。各教員に対しては、学生指導が十分出来るだけの時間を確保するようにしている。

グローバルスタディーズ学部では、ゼミナールを設けていない。1年生に対しては、「英語集中教育」、「文化としての英語教育」などの担当者が、授業中に学生に呼びかけるなどアポイントを取ることによって、オフィスアワー以外にも学生の相談にあてている。

経営情報学部のゼミナール担当教員は、所属する学生の履修・単位修得状況を多摩大学事務システム(T-Next)で把握できるので、この情報をもとに学生の指導を行える環境を整えている。職員は全学生の履修・成績情報を総合的に管理している事務部署である教務センターのスタッフが、学習に関する相談、履修指導等を行っている。

履修指導については、グローバルスタディーズ学部では、教務センタースタッフと教員の教務委員が共同して行っている。オリエンテーションでは、教務センタースタッフが説明し、各学期の始まりの履修登録期間の2週間に、教務委員が履修相談の場を設けて、学生の相談に乗っている。履修に困難を覚える学生については、授業の中で気づいた教員が保健室のスタッフに相談し、カウンセリングにつなげている。学期ごとに成績に問題のある学生と保護者には手紙を送付し、今後の履修についての方針を問い合わせしており、必要に応じて、教務委員が学生および保護者との面談を行っている。重大な問題の場合には学部長が面談を行う場合もある。休学や退学を申し出た学生には、教務委員が面談を行い、理由を丁寧に聞き取っている。

情報・ネットワーク関係を扱うメディア・サービス・セクション(MSS)と図書館(LSS)の両組織(MIC)で、図書及びその他資料等の収集、管理など図書館の運営に係る他、情報処理・視聴覚教育全般の支援を行っている。

経営情報学部では、学部の教育目的達成のため、平成13(2001)年度より新入生全員に対して、ノートパソコンを卒業時まで貸与している。学生は学内外で授業等にパソコンを最大利用しているが、そのメンテナンスを含めた利用支援サービスをMSSが行っている。

その他学習支援場所として経営情報学部では、アゴラ（学生ラウンジ）、コモンルーム、教員ラウンジが活用されている。アゴラは、学生が自由に学べる場として設けられ、ガラスの壁で仕切られているので、開放的。学生のコミュニケーション、共同で勉強する場として利用度が高い。コモンルームは英語授業担当者のウェイトニングルームで、ルーム内は日本語一切禁止の環境とし、学生の英語レベルアップに役立っている。また、コモンルームの隣の部屋は、教員と学生が英語授業の質問や海外留学の相談をゆっくり出来る場所としている。このコモンルーム一帯は「多摩大学の中にある英語圏」で、授業だけでなく、異文化に触れ合える特別な場所である。教員ラウンジはオフィスアワーその他学生の指導場所として活用されている。ここは教員の交流場所なので学生情報の共有が行え、学習支援の大きな助けとなっている。

グローバルスタディーズ学部では、教員研究室に近い2階ラウンジが学生の予習復習の場として、あるいは教員との交流場所として利用されている。この場を通して、学生の学習支援も行っている。

次に学生への学習支援に対する学生の意見等を汲み上げるシステムとしては、授業評価システム「VOICE（学生の声）調査」、満足度調査、アイデアボックスがあげられる。

VOICEは学生による授業評価の名称で、平成2(1990)年度より学生による授業評価アンケートを実施し、授業改善に向けて役立てている。アンケートは各学期全科目で実施し、授業方法や授業運営の選択式の回答のほか、自由記述欄を設けている。また、学生が回答しやすいようにアンケート配布後当該教員は退室し、任意の学生が取りまとめて教員秘書室へ届けることにしている。アンケートは外部業者が集計、全結果は学部長に渡される。その後、当該教員に渡される。学生の声を自己の授業にどう反映させるかは、個々の教員に任されているが、学部長からは指摘事項の中で最低1つは改善実行するよう求められている。満足度調査は現在MICが満足度調査を実施。学習支援状況及び顧客満足度を調査している。

開設2年目のグローバルスタディーズ学部でも、1年目に授業評価アンケートを実施したが、結果を公表するまでには至らなかった。項目の見直しなどプレサーベイを行った後、平成20(2008)年に実施する予定だったが、全教員の合意に達せず、平成20(2008)年度はそれぞれの教員が独自の方法で、授業方法や授業運営について、学生からの意見を汲み上げることとなった。満足度調査についても、準備が間に合わず、実施にいたらなかった。

アイデアボックスは学生の意見や提案を受け付ける「投書箱」のことで、事務局掲示板前に設置している。管理は事務局長（事務長）が行い、記名のあるものは各担当部署が回答書を作成する。

その他、経営情報学部1年生の一部必修授業では、次年度の講義内容の参考とするため、1泊2日で学生から意見を聞く試みを平成19(2007)年度に行っている。

ただ、本学はスモールキャンパスのため、学生は教員や学生に直接接しやすい雰囲気がある。この学生と教職員との距離の近さが本学の一番の特徴である。

表5-1-1 学部の卒業生数と卒業判定（過去3年間）

学部・学科		平成18年度卒業			平成19年度卒業			平成20年度卒業		
		15年度の 入学者(a)	15年度に 入学した者 (a) のうち 18年度に 卒業した者 (b)	卒業率(%) b/a×100	16年度の 入学者(a)	16年度に 入学した者(a) のうち 19年度に 卒業した者(b)	卒業率(%) b/a×100	17年度の 入学者(a)	17年度に 入学した者(a) のうち 20年度に 卒業した者(b)	卒業率(%) b/a×100
経営情報	経営情報	345	248	71.9%	383	287	74.9%	339	250	73.7%
	マネジメント デザイン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		345	248	71.9%	383	287	74.9%	339	250	73.7%
グローバル スタディ ーズ	グローバ ル スタディ ーズ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		-	-	-	-	-	-	-	-	-

〔経営情報学研究科〕

教員の教育・研究指導については、全学的な運営方針を様々な角度で徹底した議論を行う「ティ

ーチイン」プログラムをはじめ、大学院研究科教授会の諮問機関として運営委員会を付置、同委員会の定期的な開催により、当該教育内容・指導方法にかかる組織的な見直し、然るべき改善について検討が図られている。

またシラバスについては、学習計画の合理的な策定に資するべく、講義目的、講義要旨、講義の進め方、教科書、参考図書一覧などを詳細に明示している。また、論文提出手続きを始めとする、入学時から修了時までの必要事項を時系列で網羅した「院生ハンドブック」なる小冊子を作成・配布し、シラバスを補完している。

本学大学院では、修士論文の作成に関して、徹底した指導体制を実践している。具体的には、

- ・専任教員 1 人以上を指導教員として定めるが、複数の指導教員を推奨している。
- ・指導教員による 3 回以上の指導を受け、内容記述後署名を受けた指導記録表を提出しなければならない。
- ・修了直前に開催される修士論文予備審査会において中間発表を行うことが必須となっている。

このような指導体制で、学生は、直接担当教員とアポイントをとって論文指導を受けるようになっている。原則教員は、メールアドレスを公開し、授業時間以外のコンタクトが可能である。これは、全員が社会人大学院生なので、学部学生のようなオフィスアワーを設定しても、時間的制約もあって機能しないからである。

また、各期の開始期には 2 週間程度の受講トライアル期間を設け、学生側に選択の幅を付与している。さらには徹底した少人数指導体制を基本とした授業運営を実践し、学生個別の要望に微細にわたり対応している。

校内施設については、図書館利用方法、学内ネットワーク利用方法等を記した院生ハンドブックが配布され、研究活動を支援している。校内は、多摩、品川キャンパスとも、無線 LAN が完備され、持ち込みのノートパソコンからインターネット接続が可能である。

学生の意見汲み上げシステムについては、大学院では学生による授業評価を行っていない。個別メールか事務局に直接意見を言ってもらおうか、となっており、システムとして整備されているわけではない。院生同士は「院生会」を組織しており、情報共有、自主的な論文発表練習会などを行っている。この院生会から、院生代表の意見が大学側へ提出されることも少なからずあり、必要に応じて対応している。

5-1の自己評価

〔経営情報学部、グローバルスタディーズ学部〕

学生への学習支援の体制は教職員それぞれが役割分担の行い、連携し、遂行している。また、学生の意見等を汲み上げるシステムも機能している。

ただ、経営情報学部では、オフィスアワーの時間が教員によりまちまちであったり、ゼミ教員の指導も教員により異なるなど、教員により温度差が感じられる。学生の学習支援のキーとなる教務センターは、落ち着いて話が聞ける場所のないのが欠点であり、スペースの確保が課題である。

また、経営情報学部では、カリキュラムが複雑で入学年度で異なるので、そこを踏まえて教務センター職員も含め学生を安心させる対応がまだ途上の段階にある。学生との履修相談の中で、就学不可能で退学を申し出る学生が増えている。新入生の1年目の退学者を入学者の比率で見ると、平成18(2006)年度5.87%(21名)、平成19(2007)年度5.13%(14名)、平成20(2008)年度5.24%(21名)となっている。様々な退学理由があるが、履修方法の勘違い、勉強の仕方がわからない、という話を面談の中で聞くことがある。こうしたことのフォローの仕組みがない。

学生による授業評価システムである「VOICE（学生の声）調査」は、本学の教育研究に少なからぬ影響を及ぼしている。「教え方が丁寧になった」「授業の進め方に工夫をこらす教員がふえた」といった学生自身の声が多く聞かれるようになったなど、「VOICE（学生の声）調査」が授業の改善に寄与していることは明らかであるが、更なる学習支援向上のためには、課題や検討点も少なからず存在する。その1つが教員からのレスポンス不足である。

多くの教員は「VOICE」調査で出てきた学生の意見を授業に反映させているものの、そのことを授業等を通じて学生にフィードバックすることが少ない。学生の声をも取り入れたら、そのことを何らかの方法で学生に伝えていくことが必要だろう。それが学生の満足度を高めることにもつながるのである。

グローバルスタディーズ学部では、学生への履修指導などの整備を進めている。さらに学生への周知が必要である。履修に問題のある学生への対応や、休学・退学希望の学生への面談などが実施されているが、多様な学生に合わせた丁寧な対応がまだまだ必要とされている。また、学生による授業評価を統一した形で実施ができなかったことが課題として残った。

退学者については下表の通りであるが、1年次の退学者については入学者数に対して割合が多い。カリキュラムやフォロー体制についての検討が求められる。

表 5-1-2 学部、学科別の退学者数の推移（過去3年間）

学部	学科	平成18年度					平成19年度					平成20年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
経営情報	経営情報	16	18	2	12	48	26	11	4	11	52	18	19	1	9	47
	マネジメントデザイン	3	-	-	-	-	1	4	-	-	5	6	2	1	-	9
計		19	18	2	12	48	27	15	4	11	57	24	21	2	9	56
グローバルスタディーズ	グローバルスタディーズ	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	16	1	-	-	17
計							2			2					17	
合計		19	18	2	12	48	29	15	4	11	59	40	22	2	9	73

〔経営情報学研究科〕

院生への学習支援は、教員1人に院生3人という少人数指導体制によってきめ細かく行われ、院生の意見等も汲み上げられている。シラバスについては、より説明的な内容を取り入れるべく、鋭意改訂をすすめており、併せて授業計画様式の統一化を図ることにより、学生の授業選択に資することとしたい。

論文指導体制については、現在の予備審査会以前は、指導教員が院生を指導し、最終試験も、指導教員と他2人の教員による審査となっていた。指導体制に問題はないと考えていたが、実際には、最終審査の直前まで、指導教員に連絡をとってこない学生がいたり、指導を頼まれる教員に偏りが生じて最終審査の分担が過剰になっていた。現在は、論文の質があがったと感じている指導教員が多く、また最終審査の分担にも偏りが少ない。メール利用の点については、時代にあったシステムと評価できる。論文指導体制のさらなる強化を図るべく平成21(2009)年度より「論文ゼミ」を導入予定である。

5-1の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部、グローバルスタディーズ学部〕

経営情報学部では、今年度より、教員のオフィスアワーの時間をより多く設けられるような工夫をし、学生への周知を徹底させた。また、ゼミ担当教員がゼミ生の履修・成績状況をもっと気にするよう、職員から働きかけていく。平成21(2009)年度入学生より今までの英語の必修から英語、韓国語、中国語の選択となる為、平成20(2008)年度末でコモンルームは閉鎖する。

経営情報学部の教育目的達成のため、毎年カリキュラム改編を行っている。この複雑化するカリキュラムを理解し、わかりやすく学生に説明できるスキルを教務センター職員に身につけさせる。履修・成績相談のキーとなる教務センター職員が学生とゆっくり時間をかけて話の出来るスペースを設けることは長期的に考えていきたい。

開設2年目のグローバルスタディーズ学部では、カリキュラムの意図、履修方法などについて、教務委員・教務センター職員だけでなく、専任教員全員が学生に対して履修・成績相談に乗り、説明・指導できるようにしていく。また履修相談などのシステムを学生全員に周知するよう工夫をする。

学生による授業評価については、今後、調査項目の見直し等、時代の要請、教育の変化に応じた改善策は是非とも必要であるし、学生の声を授業に取り入れた教員から学生へのフィードバックを行っていくことなどで、学生からの意見をもっと吸い上げられるはずである。グローバルスタディーズ学部では、平成 21(2009)年度より、統一した形式の学生による授業評価を実施する予定である。また学生へのフィードバックも目に見える形で行っていく。また、学生サポートの満足度調査は平成 21(2009)年度より、MIC から学生支援部門にて実施する予定である。

〔経営情報学研究科〕

学生への学習支援や意見の汲み上げは、個別メールで教員と院生がアポイントをとって論文指導や相談を行うなど、少ない数の学生を対象としているからこそきめ細かい個別対応ができているが、少しずつシステム化していったほうがよい。社会人だからこその修士論文作成の困難さや、論文指導だけに止まらず、転職相談や生活相談までサポートできるトータルなシステム作りを目指す。

5-2. 学生サービスの体制について

5-2の事実の説明（現状）

〔経営情報学部、グローバルスタディーズ学部〕

①関係組織とその取り組み

学生への様々な支援体制を充実させるに当り、第1章で記述した「基本理念」と「大学の使命・目的」に基づいた環境や体制の構築を心がけ、また、これを前提とし、常に学生の視点に立ったサービスの提供を行っている。

学生サービス、補助等を主たる業務とする機関として学生生活支援センター、そのサポート機関として学生委員会がある。また、学生への情報サービス提供機関としてMIC（メディア&インフォメーション・センター）が設置されている。

・「学生生活支援センター」

学園生活サポート（各種証明書処理、通学管理等、学生個人・サークル・ゼミ等を学園生活に関するサポートを実施）、課外活動サポート（サークル・学園祭）、各種経済的支援申請（奨学金、災害緊急支援等）、留学支援、学内保険利用相談、アルバイト情報提供・案内、研究発表情報等提供等を主業務とし、学生からの様々な申し出を、要件に応じて分類し対応する、事務局における主たる学生対応・相談の窓口である。また、医務室、カウセリングルームを管轄し、教務センターやアドミッションセンター、キャリア支援センターと連携をはかりながら学生サービスを行っている。

・「学生委員会」

教授、准教授で構成される学生生活支援センターのサポート機関。センターに持ち込まれる学生からの諸問題について意思判断を行っている。この機関は直接学生へサービスの提供を行わないが、必要に応じて学部長や教授会の判断を仰ぎつつ、学生生活支援センターを通じて間接的に大学としての判断を下している。

・「MIC」

学内における情報インフラを管理しているMSS（メディア・サービス・セクション）と書籍、メディアといった資料を管理しているLSS（ライブラリー・サービス・セクション）があり、これら情報資源を活用したサービス（常に情報を取得できる環境作りとその提供）を行っている。

この2つの機関が中心となり、最終意思決定機関である教授会に、学生がより快適に学園生活を送ることができるような提案や、これに対する制約等取締りに関する提議、業務改善提案を行っている。

②経済的支援

経済的支援としては、奨学金制度、災害発生時支援、留学生支援及びアルバイト支援がある。奨学金制度として本学は、外部団体運営による奨学金（①日本学生支援機構奨学金、②各地方自治体等の奨学金）を採用しており、多くの学生を支援している。この奨学金とは別に、成績優秀者に対して支給する奨学金として、本学運営による奨学金（③成績優秀者奨学金、④海外留学奨学金）も設けられている（現在は経営情報学部のみ）。③は「学生の勉学意欲向上と維持を図る」ことを目的として、毎学期支給を行っている。④は、「学業優秀で人物・健康ともに優れ、他の規範となり、かつ、将来グローバルな活躍が期待できる人材の輩出を支援する」ことを目的として、年1回海外への留学者に対して支給を行っている。

これらとは別に、入学試験時の成績優秀者に対して、経営情報学部では特別給費生制度、グローバルスタディーズ学部では特待生制度を設けている。特別給費生制度は、A 入学時の学費全額を支給、B 初学期分の授業料全額を支給、C10 万円支給、D3 万円支給という 4 区分に分けて給費金を支給するものである。特待生制度は、入学時より卒業まで授業料全額を免除するものである。

また災害発生時には、学習の機会を継続できるよう、その程度によって、当該年度の学費減免や見舞金支給といった経済措置を行っている（平成 17(2005)年新潟県中越地震実績 3 人、平成 19(2007)年新潟県中越沖地震告示、申請 0 人、平成 20(2008)年 6 月岩手宮城内陸地震告示、申請 0 人）。

本学は中国天津財経大学と交換留学生協定を結んでいる。1 セメスターを基本に 4~5 人の留学生が本学で学んでいるが、家賃・食費として一定額だけ徴収し、差額を本学で補助している。

また、在校生向けにインターネットでアルバイト情報を公開中である。学生はこの求人広告を利用し、いつでも何処でもアルバイトを検索、申し込みすることができる環境になっている。交換留学生に対しては、館内清掃、図書館、パソコン室などでの学内アルバイトを紹介するなどの支援体制をとっている。

③課外活動への支援

学生は、授業を通じ学問を身につけるだけでなく、課外活動で自分を磨く努力も行っている。大学公認の課外活動を行う団体は下記の 2 つがある。

- ・「学園祭実行委員会」

毎年 11 月に行われる学園祭の一切を取り仕切る団体。

- ・「サークル連合」(以下 TCU[Tama University Club Union]という)

本学公認のサークルが所属する統括団体。活動は各サークル単位で行われるが、これらサークルの代表として活動を行うのが TCU 本部である。多摩キャンパスでは 20 サークル、およそ 650 人の学生が、湘南キャンパスでは 13 サークル、およそ 183 人の学生が活動している。

これら団体（又は団体に所属するサークル）は、多摩大学学則及び基本理念に基づき、大学生として相応しい活動を行うよう、自己管理している。学生生活支援センター及び学生委員会は、これら学生主体の活動が各種大学規則の範囲内で正しく、円滑に行われるよう、環境の提供や運営補助、資金補助等サポートを行っている。

④健康相談・心的支援・生活相談

学生に関する、様々な相談を行う機関としてカウンセリングルームや医務室、また専門的な相談を受ける機関としては、ハラスメント委員会を設置している。教職員による相談員を配置し、いつでも何処でも相談に乗ることができるよう配慮されたものになっている。

- ・カウンセリングルーム、医務室

本学では、学生の悩みを専門的に対処するため、平成 14(2002)年度（湘南キャンパスは平成 19(2007)年度）にカウンセリングルームを設置した。臨床心理士 1 人を配置し、基本的に週 1 回カウンセリングルームを開室している。カウンセリングルームは、比較的学生の往来が少ない場所に配置し、相談は予約を優先としている。利用状況は多摩キャンパスは年間 70 件前後、湘南キャンパスは年間 50 件前後である。相談内容は精神衛生、健康相談、経済面、進路や学業に関することなど多岐にわたっている。

カウンセリングルーム以外の学生相談としては、医務室やゼミナールの担当教員が身近な相談

役となっている。また、本学は学生と教職員の距離が近いので、ゼミナール担当教員以外の教員や職員にも、気軽に相談ができる環境がつけられている。

- ・ハラスメント防止への取り組み

ハラスメントの発生防止・対応を目的に平成 20(2008)年 2 月 1 日（セクシャルハラスメントについては平成 15(2003)年より）より発足したハラスメント防止委員会が規程を策定し、防止ガイドラインと共に学生ハンドブックや HP に掲載し、周知を図っている。教職員に対しては、教授会及び規程の配布により注意喚起を行っている。

また学生からの相談は、教職員の中で任命された担当者が相談員として対応にあたっている。学生生活支援センターはその窓口的存在である。

- ・身体障害者への入学後の支援

障害者が健常者と一緒に学園生活をおくれるよう、学生生活支援センターが中心となってすべての教職員がサポートを行っている。

⑤学生の意見等を汲み上げるシステム

小規模な大学である本学の特徴は、学生と教職員の距離が近いことである。学生生活支援センターだけでなく、ゼミ担当教員や身近にいる教職員に気軽に相談したり意見を言える環境ができています。こうしたコミュニケーションを通して汲み上げられた学生の意見には各部署で対応している。特に意見汲み上げのシステムとしているのが、アイデアボックスである。アイデアボックスは事務局に設置された、学生の要望・意見を吸い上げる為の設備である。このボックスに入る要望・意見は、事務局長（事務長）が確認を行った上で、内容に応じて振り分けられ、各部署で対応を行うものである。各部署で検討された内容は、再び事務局長（事務長）へ報告された上で最終判断を行っている。学生への回答は、実現性の有無に関わらず事務局長（事務長）より文書で行っている。

平成 19(2007)年度実績

「サークル棟無線 LAN 設置」「試験中スクールバスダイヤ改正」「一部芝生でのキャッチボール解禁（条件付試験実施）」「開放用具の増設（卓球台増設）」「経営学の講義内容・履修への要望」「コンビニ前のゴミ収集方法改善」等

〔経営情報学研究科〕

大学院での学生サービスは、大学院事務室が一切を行っている。学生が社会人であり、多摩キャンパス以外に品川サテライトキャンパスでも授業が行われていることもあって、きめ細かいサービスが求められている。

院生からの相談や要望は、少人数指導体制の中で教員に対して投げかけられるし、直接大学院事務室に持ち込まれる。院生会からの意見・要望として出されることも少なくない。相談内容には、論文や履修などの相談の他に、転職や生活に関する相談もあって、教員、職員とも個別にきめ細かく対応する必要がある。

5-2の自己評価

〔経営情報学部、グローバルスタディーズ学部〕

常に学生ニーズに合った環境への改善を心がけている中で、意見、アイデア収集とその実現は、十分行われていると言える。また、就職活動や家庭の都合により、証明書の発行を希望する学生が後

をたたなかったことから、平成 18(2006)年 4 月の事務システム導入以前の対応を改め、ニーズに則した処理時間の短縮等改善を行っている。

開設 2 年目のグローバルスタディーズ学部は、学生が 1、2 年生だけであって、学生サービス充実も途上にある。ただ、ネイティブスタッフを含め、学生生活支援センター中心の全職員が、学部の「キャンパスライフは原則英語で行う」という方針に則り、学生サービスも英語で行う等、学生の英語コミュニケーション能力向上にも寄与している。

経済的困窮が学生の教育を受ける権利を奪わぬよう、奨学金の支給業務は慎重に執り行われている。こういった中、①日本学生支援機構奨学金は希望者の殆どが支給を受けており、十分サポートできていると言えるが、②地方自治体各種奨学金は、その制度や支給元が細分され過ぎているため、学生の認知度も低く、浸透しない状況である。

また、③成績優秀者奨学金④海外留学奨学金については、学習への意欲を維持・向上させる制度として注目されるなか、既に数多くの学生が支給を受けており、今後も継続実施していく制度であると考えている。グローバルスタディーズ学部では、留学関連業務を扱う部署を平成 21(2009)年度より新設する予定につき、奨学金制度を含む全てが未整備である。

学生生活支援センターは学生主体の課外活動を支援するにあたり、各公認団体に対して「報告、連絡、相談」を義務付けている。今起きている状況を、団体本部（又は団体幹部）と同じレベルで把握できるよう努め、その情報をセンター内で共有し、職員毎に違いのない対応や判断ができる体制を取る為である。また TCU 本部及び各公認団体は、自ら月 1 回の定期総会を開催し、職員との打合せや意見交換を行っている。これにより、学生と職員の認識のズレを調整しながら、活動の活性化を図っている状況である。また、学園祭実行委員会は、最低週 1 回、当部署担当者に活動状況報告を、更に月 1 回学生委員会委員長への活動進捗報告を行い、理解を得ながら活動を行っている。

学生個々へのサポートを司るカウンセリングは、機能的には存在するが、開室日時が決められていることもあり、日常的に機能しているとは言えず、スポット的に発生する相談等には、医務室や学生生活支援センター職員があたることも少なくない。カウンセリングルーム自体の認知度が低いこともその原因である。反面、障害者への支援は、医務担当職員を中心としてサポート体制も十分に機能していると言えよう。

本学の大きな特徴である学生と教職員との「距離の近さ」を引き続き保ち、学生からの意見等を広く汲み上げていく。ただ、アイデアボックスは、寄せられるアイデアが非常に少ない。記入してボックスに投入することが面倒がられている嫌いがある。良い意見等を多く汲み上げる新たな方法に関しては、予定通り平成 20(2008)年度より検討を開始した。尚、湘南キャンパスでも、既にアイデアボックスの運用を開始している。こちらでは多くの意見・アイデアが寄せられるなか、順調に機能していると言えよう。内容は以下の通りである。

平成 20(2008)年度実績

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| 施設に関する要望 | ロッカーの設置、ロッカールームの設置、カフェテリアメニュー変更・追加 等 |
| 授業に関する要望 | 外国人教師を増やして欲しい 等 |

〔経営情報学研究科〕

大学院生への学生サービスは、大学院事務室を中心にきめ細かく行われている。カウンセリングルームやアイデアボックスといったシステムはないが、学生サービスの体制は適切に整備されている。また品川サテライトキャンパスで授業を受ける院生から①品川キャンパスでの論文や学習指導の

スペース、②多摩キャンパス図書館の有効利用について要望が出ているが、対応策を検討中する。

5-2の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部、グローバルスタディーズ学部〕

証明書発行処理に関する非効率については、平成 20(2008)年 1 月より、本学ホームページから申請書をダウンロードできるようにし、電話等により問い合わせをすることなく、処理ができるよう改善を行った。これにより、申請書フォーマットを取得した卒業生は、必要な時に申請書等を郵送するだけで、証明書の取得が可能となっている。

また、当初計画していた在校生宛の証明書発行期間の短縮（現在要 3 日を最短翌日発行）については、計画通り平成 20(2008)年秋学期より、最短で申請翌営業日 15 時に発行（4～5 月は繁忙期につき通常通り）するよう改善を行い、現在実行中である。

学生への経済的支援については、現在よりも多くの学生に必要な支援ができるよう、①日本学生支援機構奨学金に関する告知と同様、②各自治体等の奨学金においても、校内掲示板だけでなく、制度の一覧表を学生向けに作成すると共に、学生ハンドブックへの掲載、また学生システム上のポータルサイトでも広く告知をしていく。グローバルスタディーズ学部においては、平成 20(2008)年秋までに海外留学に対する奨学金制度と海外からの留学生に対する奨学金制度を整備する予定であったが、自己評価にもある通り、平成 21(2009)年 4 月より、全ての留学関連業務と取り扱う部署を新設する予定であることから、現在も未整備の状態である。これに関しては、部署新設後より整備を行うこととし、平成 22(2010)年度実施に向けた方策を検討することになっている。

課外活動への支援では、懸案であるサークル連合の後継者不足からくる業務の引継ぎの非効率さについては、経験者による継続的な運営を実現させるべく平成 20(2008)年度より役員任期 2 年制を採用し、運用を開始している。これにより、TCU 本部学生の自覚も芽生え、サークルの後輩の育成に積極的に取り組むなど、解消に向かっている。また経験値向上によるスムーズな業務処理と引継ぎが実現し、TCU 本部学生が担うサークル管理や活動環境の保全（教室・スポーツ施設の分担利用管理、清掃、設備・サークル室利用管理、学内外活動申請等）に寄与している。

尚、ここに来て学園祭実行委員会も人材不足、後継者不足が深刻化してきた。これは新入生の加入率の低さと、引退(卒業)による減少が主たる原因であると考えられる（平成 19(2007)年度実施委員 42 名(内新入生 24 名加入・卒業 7 名・期中 16 名退会)、平成 20(2008)年度実施委員 19 名(内新加入 3 名・期中引退 6 名・期中大会 2 名)、平成 20(2008)年度末委員数 11 名)。これについては、平成 21(2009)年 4 月に実施の、サークル説明会における団員募集活動で改善できるよう、学生が中心となり計画を立てている状況である。具体的には、認知度向上を目的としたチラシやポスターの作成及び掲示。最低でも 10 名の新人獲得を目指し準備を行っている。今まで学園祭運営など考えたこともなかった学生への訴え方がポイントであると考えられる。また活動への理解を求めるときの教授会資料作成を、例年より早く開始（3 月 1 日(例年 4 月 1 日)）し、幅広い協力を仰ぐことで活性化に繋げたい考えである。

学生サポートの片翼である医務室・カウンセリングルーム（機能）に関しては、その認知度を高める必要があり、また、学生が「いつでも気軽に相談できる環境」を設置する必要がある。これと同時に学生に対し適切な対応、助言が行えるように教職員のスキルアップも必要であり、平成 20(2008)年 4 月より対策の検討を開始した。尚、これについては同年 12 月インターカーセミナー参加等外部で開催される講習会を中心に知識修得を行うこととし、既に実施している（平成 20(2008)年 12 月実績 1 名（学生支援機構人数枠制限により））。また、学生の身体的ケアや多様化

する精神的問題に対するサポート力の強化を目的とし、平成 22(2010)年 4 月に、これらを統合した独立部署を設置すべく、現在調査、検討を開始した。

学生からもっと多くの意見等を吸い上げ、環境改善やサービス向上に繋げる為には、アイデア受付の間口を広げることが重要なポイントになると考えている。現状の紙に加えて、メールや学生システムの伝言板機能を利用した新しいアイデアボックス設置について平成 20(2008)年 4 月より検討を始めており、平成 21(2009)年度には、事務局長（事務長）の直轄であった意見収集方法を、学生支援センター直轄として、その存在を広く学生にアピールすることから始めるべく、準備を行っている状況である。グローバルスタディーズ学部でも予定通り、平成 20(2008)年春学期からアイデアボックスを設置し運用を開始した。この学部においては、学生からの意見・アイデアが多く寄せられている（5 件/月・年間 60 件程度）。

【経営情報学研究科】

大学院の学生サービスは、少人数指導体制の特徴を生かしてきめ細かいサービスを維持していく。品川サテライトキャンパスでの多摩キャンパスの図書館利用システムは、現状解決できていないので関連部署との協議を続ける。

5-3. 就職・進学支援等の体制が整備について

5-3の事実の説明（現状）

〔経営情報学部、グローバルスタディーズ学部〕

本学では学生の就職活動を円滑に進めるため、就職担当教員4人（経営情報学部3人、グローバルスタディーズ学部は学部長）とキャリア支援センターの専任職員4人（多摩キャンパス3人、湘南キャンパス1人）、非常勤職員2人（多摩キャンパス2人）で構成するキャリア支援組織を形成し、学生のキャリア形成支援ならびに就職活動支援を行っている。
就職活動支援の基本姿勢は、Face to Faceの個別指導にある。

①キャリア支援センターの業務内容

1. 就職支援の方針に関する事項
2. 就職の指導と支援に関する事項
3. 就職情報の収集・開拓及び提供に関する事項
4. インターンシップ情報の収集・開拓及び提供に関する事項
5. 就職関係機関との連絡調整に関する事項
6. 学生の職業観醸成の為の教育活動及びその推進に関する事項
7. 卒業生の就職状況、進学状況の調査に関する事項

表5-3-1 就職相談室等の利用状況

名称	スタッフ数	開室日数		開室時間	年間相談件数		
		週	年間		平成18年度	平成19年度	平成20年度
多摩キャンパス	教員3 職員5	6	280	9:00～17:00(土14:00迄)	1,245	1,405	1,290
湘南キャンパス	教員1 職員1	6	280	9:00～17:00(土14:00迄)	-	-	250

②就職支援行事の実施状況

表5-3-2 就職支援行事の実施状況

●経営情報学部

3年生	オリエンテーション	4月上旬
	常識力向上講座	5月～7月
	第1回就職ガイダンス	7月下旬
	第2回就職ガイダンス	9月下旬
	SPI対策講座	10月上旬～下旬
	就職用模擬試験(SPI)	10月下旬
	職業適性検査・受検結果解説セミナー (受検は10月WEB上)	11月上旬
	業界・職種企業研究セミナー	11月中旬～12月上旬
	グループディスカッション対策講座	12月中旬

	エントリーシート対策講座	12月下旬
	就職用模擬試験(SPI、CABGAB)	1月中旬
	第3回就職ガイダンス	1月下旬
	模擬面接会	1月下旬
	就職個人面談・企業幹旋	2月上旬～3月中旬
4年生	就職相談・企業幹旋	4月～3月

●グローバルスタディーズ学部

2年生	就職ガイダンス、進路調査	9月下旬
	個別面談	11月中旬～12月上旬
	グループ面談	2月中旬～3月上旬

③個別就職指導

経営情報学部は1学年の定員が320人と小規模なため、キャリア支援センターの専任職員は学生の顔と名前を把握している。学生一人ひとりとの面談に時間をかけ、自分のやりたいこと、出来ることを進路が決まるまで一緒に考え探している。本学はこのような体制を「オーダーメイドの就職支援」と表現していて、学生と常に関わりをもち、学生を放っておかないシステムである。就職活動時という『点』だけではなく、いわば『線』や『面』のように学生と関わっている。

グローバルスタディーズ学部も1学年の定員が150人と小規模なため、それぞれの学生が希望、適性、個性、能力を生かす職業に就けるような指導をするため、各学期ごとにすべての学生に対して、進路調査をおこない、それをもとに個別指導をおこなっている。第一期生（現在2年生：約70名）について、この進路調査をもとにキャリア支援センター職員による個別面談、学部長および職員によるグループ面談を実施している。

④キャリア形成関連科目

表 5-3-3 キャリア形成関連科目

●経営情報学部（多摩キャンパス）

3・4年生の選択	春学期 キャリアブリッジⅠ・Ⅱ（4単位） コミュニケーション力、ディスカッション力、プレゼンテーション力を強化する
	春学期 キャリアデザインⅠ（2単位） 秋学期 キャリアデザインⅡ（2単位） 職業をさまざまな角度から多面的に理解し、基礎学力をつける。 職業を通じて社会とどうかかわり、自分の能力、個性を活かす方法を知り、自分のキャリアプランを考える。
	秋学期 インターンシップ（2単位） 8～9月の夏季休暇期間を中心に職場での実務体験を通してしっかりとした職業観、労働観形成のきっかけとするとともに関心のある業界・職種の実態を知ること、将来の職業選択に役立たせることを主旨としている。

●グローバルスタディーズ学部（湘南キャンパス）

1年生の選択	春・秋学期 キャリア形成論（4単位） 自分自身の理解を通じて将来自分が希望する職業は何かを知り、希望の職業につくためには、学生時代にしておくべきことは何かを考え、講義やゼミとキャリア形成とを結びつけ目標設定を行う。
2年生の選択科目	秋学期 国内インターンシップ（4単位） 多摩キャンパスのインターンシップと同主旨 秋学期 海外就職のための実践講座（4単位） 日本における就職方法と海外での就職方法の違いを知り、海外で実際に就職するための情報収集、応募、面接、交渉にいたるまでを実践と共に学ぶ。

⑤資格講座

講義科目として「TOEIC」点数向上にかかわる科目を設置している。経営情報学部では「TOEIC」スコア取得のための団体受験を年3回実施している。（6月、11月、1月）

グローバルスタディーズ学部では、「資格英語Ⅰ」「資格英語Ⅱ」科目を設置し、「TOEIC」高スコア取得のための対策を行うと共に、全学生対象に団体受験を年3回行っている（4月、7月、1月）。

〔経営情報学研究科〕

本学大学院は社会人大学院であり、就職・進学支援等を行っていない。

5-3の自己評価

〔経営情報学部、グローバルスタディーズ学部〕

本学は毎年高い就職率を維持している。平成21(2009)年3月経営情報学部卒業生280人のうち就職希望者数は92%にあたる258人（男208,女50）である。そのうち96.5%の249人（男202,

女 47) が就職決定者である。一方、就職以外の進路は起業、公務員・資格試験受験者や大学院等進学者で、一時的な労働いわゆるフリーターはほとんどいない。それは、本学の特色が「徹底した少人数教育」「ゼミナール中心」であり、従って、就職支援についても基本的には個別指導が中心になっている。2年の春から段階的に行われるキャリア関連科目や就職支援行事と並行して3年生からはゼミナール担当教員とキャリア支援センター専任職員はお互いに連携をして学生一人ひとりと双方向のコミュニケーションを密にとり進路決定へと導いている。キャリア関連科目、就職支援行事の充実した内容だけでなく、その一人ひとりに対するきめ細かな対応は学生からも好評で、高く評価されている。学生の就職意識は全体として高まっているが、その一方で就職意識の希薄な学生も人数は少ないが増えていると思われる。就職支援行事の充実と、この2極化傾向にどのように対応するか今後の課題である。特に出口力の強化をするため、学生の質をより一層向上する必要がある。

また、本学の講義科目として2・3年次に「インターンシップ」を開講し、就業経験を持つことで職業意識を高めることを目的としている。平成19(2007)年度経営情報学部では93人が41の企業で2週間以上の実習を行い、2単位を取得した。インターンシップに参加した学生の満足度は高い。そして、学生に対するインターンシップ参加事前学習を行っているので、インターンシップを受け入れた企業からの学生への評価も高く、全体として評価に値する。今後は経営情報学部の教育の特徴を活かしたインターンシッププログラムを検討していく必要がある。なお、グローバルスタディーズ学部は平成20年度、2年生に対して実施(事前・事後授業、実習の組み合わせで4単位)し、50人が40の企業で実習を実施した。また、平成21(2009)年度より3年生に対して、海外インターンシップ(事前・事後授業、ヨーロッパまたはアメリカでの実習との組み合わせで4単位)を実施する予定である。

表 5-3-4 経営情報学部過去2年間の就職状況

平成 19 年度					平成 20 年度				
卒業者数	就職希望者数	就職者数	就職率	求人社数	卒業者数	就職希望者数	就職者数	就職率	求人社数
318	283	281	99.3	3100	280	258	249	96.5	2600

表 5-3-5 平成 21(2009)年 3 月経営情報学部卒業生進路状況

		経営情報学部	
		人数	割合
就職	農業	0	0.0
	林業	0	0.0
	漁業	0	0.0
	鉱業	0	0.0
	建設業	2	0.7
	製造業	27	9.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0
	情報通信業	75	26.8
	運輸業	4	1.4
	卸売・小売業	63	22.5
	金融・保険業	23	8.2
	不動産業	7	2.5
	飲食店、宿泊業	10	3.6
	医療、福祉	0	0.0
	教育、学習支援業	0	0.0
	複合サービス事業	2	0.7
	その他サービス業	32	11.4
	官公庁	4	1.4
	上記以外	0	0.0
就職者合計		249	88.9
進学	自大学院	0	0.0
	他大学院	0	0.0
	上記以外進学	12	4.3
進学者合計		12	4.3
その他	無業者・未定者等	19	6.8
卒業生合計		280	100.0

5-3の改善・向上方策（将来計画）

〔経営情報学部、グローバルスタディーズ学部〕

平成 20(2008)年度は、経営情報学部にて出口力の強化を図るための教育プログラムとして学生のビジネス常識力を向上する就職支援講座「常識力向上講座」を開催した。これは、3年生を対象にしたキャリア支援センター主催の講座であって、新聞等の記事などをもとに最新の時事を通じてビジネスに必要な常識力向上を図るものである。内容は、政治（日本国憲法、政治）、経済（市場、景気循環、金融・財政）、国際情勢、社会環境、ビジネスマナーなどである。また、平成 20(2008)年度からは、自らの就職活動と大学の就職支援に対する満足度向上を図るための4年生向けアンケートを毎年実施し、次年度の施策に活かしていく。平成 21(2009)年 3 月卒業生のアンケート結果より、キャリア支援センター専任職員による個別面談・企業斡旋と学生が就職活動をするに当たり

必要な力（基礎学力、書類作成力、コミュニケーション力）を強化することとなり、平成 21(2009)年度に実施する。

表 5-3-6 キャリア支援センター就職支援行事についての満足度（平成 21(2009)年 3 月卒業生のアンケート結果）

①インターシップ			②就職ガイダンス			③SPI 対策講座			④R-CAP 職業適性検査		
満足度	人数	計	満足度	人数	計	満足度	人数	計	満足度	人数	計
5	19	<u>85.7%</u>	5	24	<u>65.4%</u>	5	19	<u>63.3%</u>	5	23	<u>55.1%</u>
4	11		4	29		4	19		4	20	
3	3		3	26		3	20		3	26	
2	2		2	2		2	2		2	8	
不満	1		0	不満		1	0		不満	1	
		35			81			60			78
参加		70	出席		220	申込		200	受検		250

⑤業界・企業研究セミナー			⑥エントリーシート対策講座			⑦模擬面接会			⑧個人面談・就職相談		
満足度	人数	計	満足度	人数	計	満足度	人数	計	満足度	人数	計
5	14	<u>55.4%</u>	5	20	<u>66.7%</u>	5	20	<u>71.0%</u>	5	48	<u>80.5%</u>
4	17		4	16		4	2		4	22	
3	24		3	12		3	5		3	16	
2	1		2	4		2	1		2	1	
不満	1		0	不満		1	2		不満	1	
		56			54			31			87
延べ出席		512	出席		192	出席		54			

⑨就職活動用ノート

「PLACEMENT」			⑩全体として		
満足度	人数	計	満足度	人数	計
5	24	<u>52.4%</u>	5	27	<u>76.7%</u>
4	19		4	39	
3	30		3	17	
2	6		2	2	
不満	1		3	不満	
		82			86

※計は満足度が 5 と 4 のうちに占める割合

※アンケート提出総数：92 名

〔第5章まとめ〕

学習支援、学生生活支援、キャリア支援において、学生満足度を高めていくためにも、常に制度、業務等の改善を図り、より良いサービスを提供していく。学部においては、特に卒業時の「出口力」とも呼ぶべき産業社会で通用する力の養成に注力し、キャリア支援センター、教務センターを中心に全学をあげて支援体制を整えていく。

〔経営情報学部、グローバルスタディーズ学部〕

●学習支援について

経営情報学部では、平成20(2008)年度より、教員のオフィスアワーの時間をより多く設けられるような工夫をしたが、教員の出校日が授業日のみの場合もあり、その面からのシフトの見直しも検討課題である。また、授業科目の履修に関する事項や成績状況については今後、教務センターだけでなくゼミ担当教員も一層関心を持って学生に対応する必要がある。また、履修・成績相談の一翼を担う教務センター職員の学生指導力を強化するため部内研修を実施するが、教員もFDを通じて指導力向上をはかる必要がある。

グローバルスタディーズ学部では、カリキュラムの意図、履修方法などについて、教務委員・教務センター職員だけでなく、専任教員全員が学生に対して履修・成績相談に乗り、説明・指導できるようにしていく。また履修相談などのシステムを学生全員に周知するよう工夫をする。学生による授業評価については、平成21(2009)年度より2学部統一した形式で実施し、学生へのフィードバックも目に見える形で行っていく。

●学生生活支援について

学生生活支援は経営情報学部、グローバルスタディーズ学部ともに学生生活支援センターが中心となって行っており、安全で健康的な学生生活を応援することを目的としている。この目的を実現するために次のような目標が主なものである。

- ・安全で充実した学生生活を支援する。
- ・課外活動を支援する。
- ・学生の利用する施設と設備の充実を図る。
- ・学生の経済的支援の充実を図る。
- ・学生の健康管理と予防衛生を支援する。

●就職支援について

大学をめぐる環境や昨今の雇用環境が大きく変化していく中、就職に強い大学として学生が内定を獲得することにこだわった就職支援をしている。そして同時に学生の満足度を高めていくためにも、常に学生のニーズを掴み、支援内容や学生一人ひとりの個性や能力を尊重したサポートを提供していくことを心がけている。特に卒業時の「出口力」とも呼ぶべき産業社会で通用する力の養成に注力し、キャリア支援センター、教務センターを中心に全学をあげて支援体制を整えていく。

具体的には次のようなものがあげられる。

- ・低学年次からのキャリア形成支援、就業意識の醸成
- ・社会人として必要な常識、コミュニケーション力
- ・基礎学力、書類作成力

〔経営情報学研究科〕

大学院生への学習支援や意見の汲み上げは、個別メールで教員と院生がアポイントをとって論文指導や相談を行う等きめ細かい個別対応はできている。今後は転職相談や生活相談までサポートできるトータルなシステム作りを目指す。博士課程後期の定員見直し、指導体制整備を平成 20(2008)年度中に行うとともに、徹底した少人数指導体制を継続し、院生に対してよりきめ細かな学習支援、学生サービスを行っていく。